

# 令和5年度 杉並区財務書類

令和6年9月





## はじめに

地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、国においては、発生主義・複式簿記による地方公会計制度の整備が検討され、平成18年5月「新地方公会計制度研究会報告書」において、財務書類を作成する方式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2方式が示されました。

区では、これを受けて、固定資産台帳を備えた複式簿記の考え方に基づく「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から公表してまいりました。

その後、平成27年1月の総務省通知により、全国的な地方公会計制度の整備促進のため、全ての地方公共団体において、平成29年度末までに総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類等を作成することが要請されました。

区では、これを受けて、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

発生主義・複式簿記の会計制度を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費などのコスト情報、資産・負債のストック情報を「見える化」することができます。

区では、財務書類の作成・公表により、従来の決算を補完する形で区の財政状況を示すとともに、これを行政サービスにかかるコストの多角的分析のツールとして、また公共施設マネジメント等の基礎資料として役立てるなどして、引き続き地方公会計情報の活用を進めていきます。

# 目 次

1 財務書類の概要	1
2 財務書類(一般会計等)	9
3 特別会計を含めた財務書類(全体)	15
4 関係団体を含めた財務書類(連結)	33
○これまでの国と杉並区の主な動き	48

---

## 【本財務書類が準拠した基準】

本財務書類は、総務省が示す「統一的な基準」に準拠して、次の財務書類を、杉並区一般会計等及び全体並びに関連団体との連結について、作成したものである。

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書
5. 注記(全体)
6. 附属明細書(全体)
7. 連結精算表

# 1 財務書類の概要



## 「発生主義・複式簿記」による地方公会計

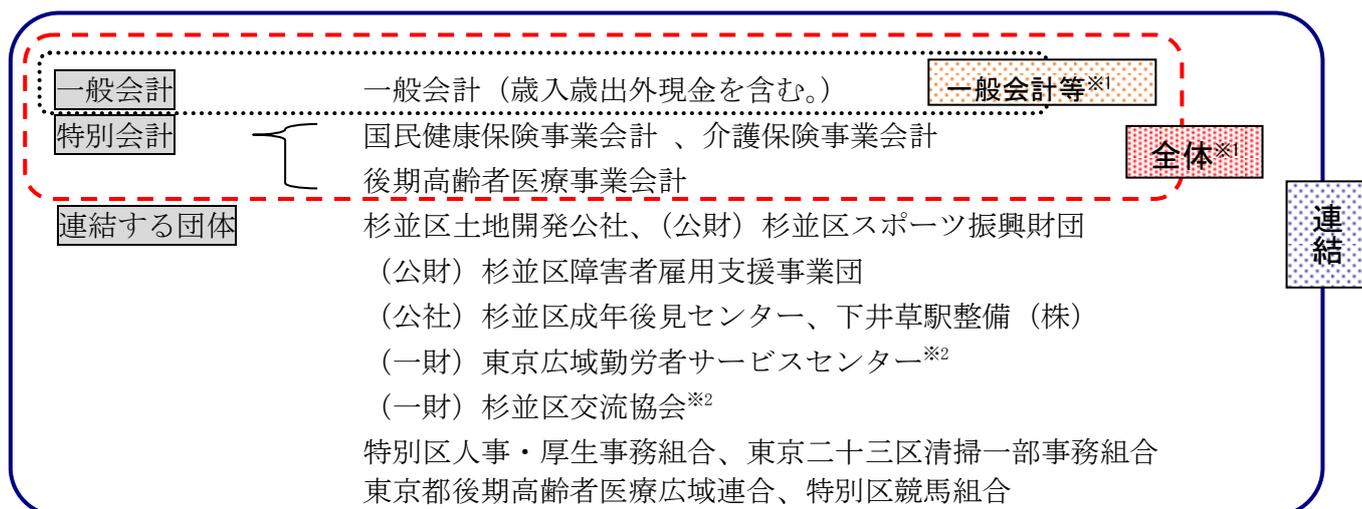
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制化に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

この会計処理には、現金でどんな収入があり、何にいくら使ったかをわかりやすく知ることができるなどの利点がありますが、区が保有する土地、建物などの資産の価格や将来負担となる負債残高などに関する情報や行政サービスのコスト情報を知るには課題があります。

この「現金主義・単式簿記」による会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的手法に基づく財務書類を作成し、資産・負債を含む財政状況を公表するのが地方公会計制度です。

### 財務書類(財務4表)

- ◇企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)に、税金など地方公共団体の特殊性を加味して作成する、決算に関する書類です。
  - ◇現金の収支を示す従来の地方公共団体の会計(官庁会計)では見えにくい、資産・負債の増減を明らかにするものです。
  - ◇財務書類には「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類の表があります。
- 財務書類が対象にした会計等は、次のとおりです。



※1 平成27年度までの財務書類(「基準モデル」で作成)では、「一般会計等」を「普通会計」、「全体」を「単体」と呼んでいました。

※2 平成30年度から(一財)東京広域勤労者サービスセンターが、令和3年度から(一財)杉並区交流協会が連結する団体に加わりました。

### 注記

有価証券等の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準及び算定方法など、財務4表の作成方法等について記載したものです。(「全体」の章に掲載)

### 附属明細書

貸付金の明細や固定資産の明細など、財務4表の各項目の内訳を詳しく記載したものです。

### 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものととして計上しています。

## 貸借対照表(BS=Balance Sheet)

<p><b>固定資産</b> 行政サービスを提供するために保有する資産、1年を超えて現金化される資産など</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p><b>有形固定資産</b> 土地、庁舎・学校・各施設の建物、道路など長期間にわたり行政サービスを提供するために使用される資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆事業用資産 庁舎、学校、地域区民センターなど</li> <li>◆インフラ資産 道路、橋梁、公園など</li> <li>◆物品 自動車など取得価額50万円以上の備品</li> </ul> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p><b>無形固定資産</b> ソフトウェア(システム)など</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p><b>投資その他の資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆投資及び出資金 外郭団体への出捐金など</li> <li>◆長期延滞債権 税金や国民健康保険料などで収納されていないもののうち、収納期限から1年を超えたもの</li> <li>◆長期貸付金 短期貸付金以外の貸付金</li> <li>◆基金 将来に備えた積立金</li> <li>◆徴収不能引当金 税金等で将来的に徴収できないと見込まれる金額</li> </ul> </div> <p><b>流動資産</b> 1年以内に現金化する資産</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆未収金 区が収入すべき金額のうち、まだ収入されていないもので、収納期限から1年以内のもの</li> <li>◆短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金</li> <li>◆基金 財政調整基金 年度間の財源調整のための積立金</li> </ul> </div>	<p><b>【資産の部】</b></p> <p><b>固定資産</b></p> <p style="background-color: #ffffcc;">有形固定資産</p> <p style="background-color: #c8e6c9;">事業用資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地</li> <li>立木竹</li> <li>建物</li> <li>建物減価償却累計額</li> <li>工作物</li> <li>工作物減価償却累計額</li> <li>船舶</li> <li>船舶減価償却累計額</li> <li>浮標等</li> <li>浮標等減価償却累計額</li> <li>航空機</li> <li>航空機減価償却累計額</li> <li>その他</li> <li>その他減価償却累計額</li> <li>建設仮勘定</li> </ul> <p style="background-color: #c8e6c9;">インフラ資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地</li> <li>建物</li> <li>建物減価償却累計額</li> <li>工作物</li> <li>工作物減価償却累計額</li> <li>その他</li> <li>その他減価償却累計額</li> <li>建設仮勘定</li> </ul> <p style="background-color: #c8e6c9;">物品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物品減価償却累計額</li> </ul> <p style="background-color: #ffffcc;">無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトウェア</li> <li>その他</li> </ul> <p style="background-color: #ffffcc;">投資その他の資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資及び出資金</li> <li>有価証券</li> <li>出資金</li> <li>その他</li> <li>投資損失引当金</li> <li>長期延滞債権</li> <li>長期貸付金</li> <li>基金</li> <li>減債基金</li> <li>その他</li> <li>その他</li> <li>徴収不能引当金</li> </ul> <p><b>流動資産</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現金預金</li> <li>未収金</li> <li>短期貸付金</li> <li>基金</li> <li>財政調整基金</li> <li>減債基金</li> <li>棚卸資産</li> <li>その他</li> <li>徴収不能引当金</li> </ul> <p style="text-align: right;"><b>資産合計</b></p>
--	---

貸借対照表は、基準日(年度末)時点における財政状態(資産・負債・純資産残高)を明らかにするものです。「資産＝負債＋純資産」となり、左右の金額が同じになることから一般的にバランスシートと呼ばれています。

区が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賅っているかを総括的に示しています。

<b>【負債の部】</b>
<b>固定負債</b>
地方債
長期未払金
退職手当引当金
損失補償等引当金
その他
<b>流動負債</b>
1年内償還予定地方債
未払金
未払費用
前受金
前受収益
賞与等引当金
預り金
その他
<b>負債合計</b>
<b>【純資産の部】</b>
固定資産等形成分
余剰分(不足分)
<b>純資産合計</b>
<b>負債及び純資産合計</b>

### 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

#### ◆地方債(固定負債)

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

#### ◆退職手当引当金

在籍する職員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職金見積額

### 流動負債

1年以内に返済すべき負債

#### ◆1年内償還予定地方債

施設整備等のために発行した特別区債のうち、翌年度償還予定額

#### ◆賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、当該年度負担相当額

### 純資産

資産と負債の差額であり、「区民の持ち分」ないしは「現在までの世代が負担してきた金額」

#### ◆減価償却

建物など何年かにわたって使用する資産の場合、時の経過とともにその価値が減っていくと考えます。これが減価償却で、資産取得額を耐用年数(会計上の使用可能期間)で除した額を、毎年差し引いていきます。毎年差し引いていく価値は、「減価償却費」という費用(コスト)として、行政コスト計算書に計上します。

貸借対照表では、建物などの取得額とこれまでの減価償却費の累計額(減価償却累計額)を示しています。

## 行政コスト計算書(PL = Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間に資産形成の目的を除く経常的な行政活動にどのくらいコストをかけたのか、また施設の使用料や事務処理に係る手数料などの経常収益の状況を金額でみるものです。

### 経常費用

経常的な行政サービスの提供にかかる費用(コスト)

- ◆賞与等引当金繰入額  
賞与等引当金の当年度発生額
- ◆退職手当引当金繰入額  
将来の退職金支給のための積立相当額(当年度発生分)
- ◆物件費  
消耗品費、委託料、賃借料、施設維持管理経費など
- ◆減価償却費  
使用期間の経過に伴う資産価値の減少分に相当する額
- ◆支払利息  
地方債利息支払など
- ◆徴収不能引当金繰入額  
徴収等で徴収できない見込みの金額(当年度発生分)

### 経常収益

行政サービスの対価としての収益。施設などの使用料、事務手数料、保育所などの負担金、財産貸付収入など

### 純経常行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いたもの

### 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損失、臨時利益を加えたもの

### 経常費用

- 業務費用
  - 人件費
    - 職員給与費
    - 賞与等引当金繰入額
    - 退職手当引当金繰入額
    - その他
  - 物件費等
    - 物件費
    - 維持補修費
    - 減価償却費
    - その他
  - その他の業務費用
    - 支払利息
    - 徴収不能引当金繰入額
    - その他
- 移転費用
  - 補助金等
  - 社会保障給付
  - 他会計への繰出金
  - その他

### 経常収益

- 使用料及び手数料
- その他

### 純経常行政コスト

- 臨時損失
  - 災害復旧事業費
  - 資産除売却損
  - 投資損失引当金繰入額
  - 損失補償等引当金繰入額
  - その他
- 臨時利益
  - 資産売却益
  - その他

### 純行政コスト

## 純資産変動計算書(NW = Net Worth statement)

純資産変動計算書は、純資産(資産と負債の差額)が1年間にどのように増減したかを表しています。

### ◆財源

行政コスト計算書に計上していない税金・保険料や国・東京都からの補助金収入等

### ◆本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた額

### 前年度末純資産残高

- 純行政コスト(△)
- 財源
  - 税金等
  - 国県等補助金

### 本年度差額

- 固定資産等の変動(内部変動)
- 資産評価差額
- 無償所管換等
- その他

### 本年度純資産変動額

### 本年度末純資産残高

# 資金収支計算書(CF = Cash Flow statement)

資金収支計算書は、この1年間の現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分してそれぞれを明らかにするもので、杉並区に「どのような収入があり、どのような活動に資金が投入されたか」を知ることができます。

<b>【業務活動収支】</b> 業務支出 業務費用支出 人件費支出 物件費等支出 支払利息支出 その他の支出 移転費用支出 補助金等支出 社会保障給付支出 他会計への繰出支出 その他の支出 業務収入 税金等収入 国県等補助金収入 使用料及び手数料収入 その他の収入 臨時支出 災害復旧事業費支出 その他の支出 臨時収入 業務活動収支
<b>【投資活動収支】</b> 投資活動支出 公共施設等整備費支出 基金積立金支出 投資及び出資金支出 貸付金支出 その他の支出 投資活動収入 国県等補助金収入 基金取崩収入 貸付金元金回収収入 資産売却収入 その他の収入 投資活動収支
<b>【財務活動収支】</b> 財務活動支出 地方債償還支出 その他の支出 財務活動収入 地方債発行収入 その他の収入 財務活動収支
本年度資金収支額 前年度末資金残高 本年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高 本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高 本年度末現金預金残高

## 業務活動収支

経常的な業務活動の収支

- ◆業務費用支出  
経常的な行政サービスにかかる支出
- ◆移転費用支出  
事業者等への補助金、区民への生活保護費、児童手当、医療給付費、介護サービス費等に係る支出
- ◆税金等収入  
税金、国民健康保険料、介護保険料など
- ◆国県等補助金収入  
国・都等からの補助金・交付金など

## 投資活動収支

施設整備、基金の積立・取り崩しなどにかかる収支

- ◆公共施設等整備費支出  
施設整備や土地購入、物品購入などにかかる支出
- ◆基金積立金支出  
基金(将来に備えた積立金)の積立

## 財務活動収支

地方債の発行・償還などにかかる収支

## 本年度資金収支

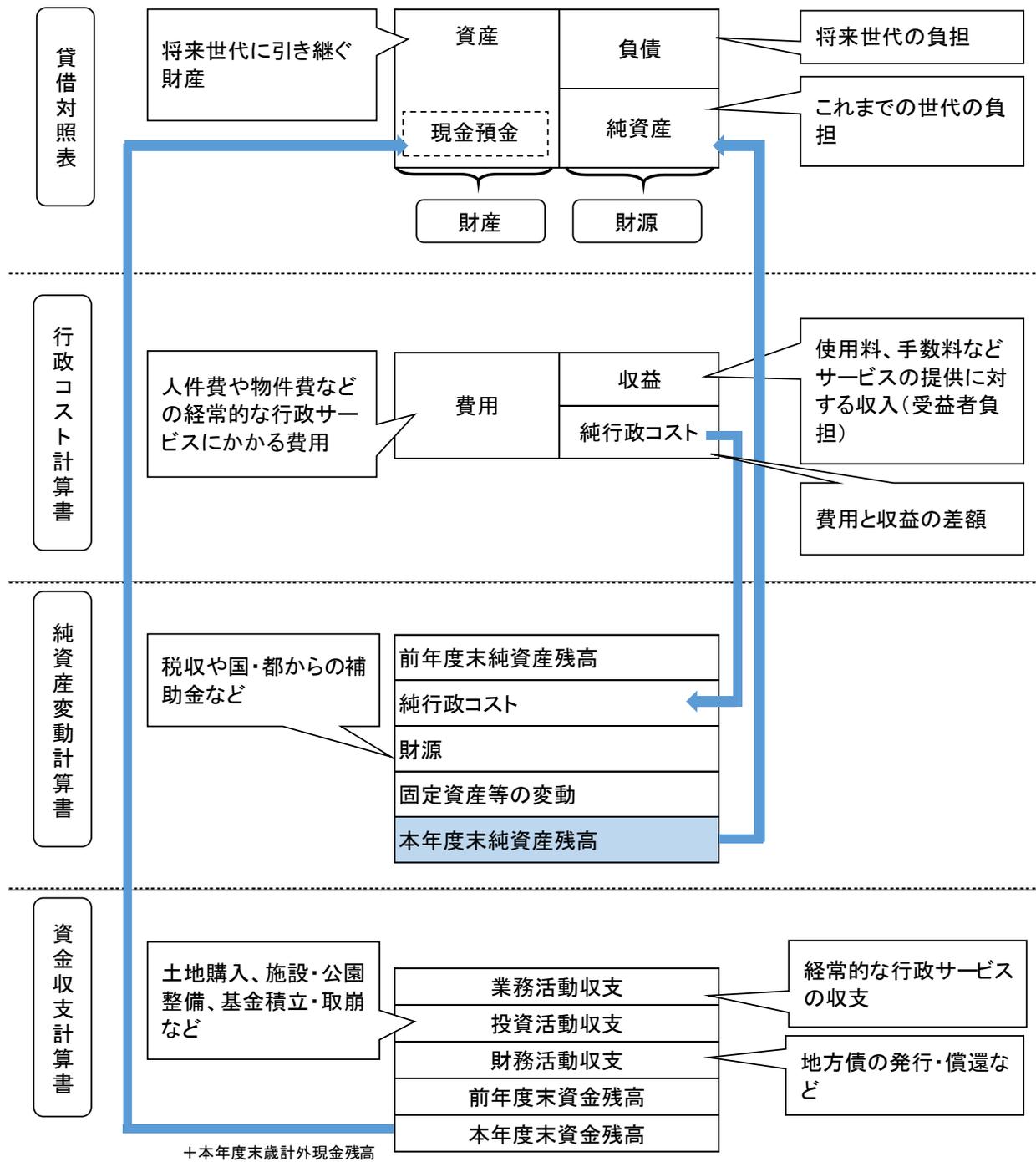
本年度の資金収支。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計

## 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの

- ◆歳計外現金  
区の歳入歳出に属さない現金で法令の定めるところにより保管している現金

○財務4表の関係



## 2 財務書類（一般会計等）



## 【一般会計等】令和5年度貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	726,255,101	固定負債	59,822,229
有形固定資産	689,110,734	地方債	32,948,299
事業用資産	450,050,848	長期未払金	-
土地	322,321,705	退職手当引当金	22,291,854
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	259,828,652	その他	4,582,076
建物減価償却累計額	△ 139,357,741	流動負債	9,872,637
工作物	7,261,115	1年内償還予定地方債	2,921,353
工作物減価償却累計額	△ 4,410,542	未払金	19,237
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,036,150
航空機	-	預り金	3,548,569
航空機減価償却累計額	-	その他	347,328
その他	-	負債合計	69,694,866
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,407,659	固定資産等形成分	784,725,107
インフラ資産	237,280,496	余剰分(不足分)	△ 53,804,066
土地	215,279,826		
建物	1,543,450		
建物減価償却累計額	△ 1,066,148		
工作物	94,420,422		
工作物減価償却累計額	△ 74,175,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,278,096		
物品	4,763,595		
物品減価償却累計額	△ 2,984,205		
無形固定資産	1,011,175		
ソフトウェア	1,001,976		
その他	9,200		
投資その他の資産	36,133,191		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,175,676		
長期貸付金	199,019		
基金	32,349,730		
減債基金	2,204,744		
その他	30,144,986		
その他	560,145		
徴収不能引当金	△ 259,345		
流動資産	74,360,805		
現金預金	14,997,355		
未収金	917,771		
短期貸付金	487,031		
基金	57,982,975		
財政調整基金	57,424,215		
減債基金	558,760		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,326		
資産合計	800,615,906	純資産合計	730,921,041
		負債及び純資産合計	800,615,906

## 【一般会計等】令和5年度行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	205,853,803
業務費用	100,137,905
人件費	39,576,206
職員給与費	28,160,263
賞与等引当金繰入額	3,036,150
退職手当引当金繰入額	2,813,679
その他	5,566,115
物件費等	56,844,903
物件費	46,280,428
維持補修費	2,419,438
減価償却費	8,145,038
その他	-
その他の業務費用	3,716,795
支払利息	305,085
徴収不能引当金繰入額	257,755
その他	3,153,955
移転費用	105,715,898
補助金等	19,414,569
社会保障給付	65,886,162
他会計への繰出金	20,170,292
その他	244,874
経常収益	9,847,591
使用料及び手数料	3,822,040
その他	6,025,552
純経常行政コスト	196,006,211
臨時損失	89,341
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89,341
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,080
資産売却益	2,080
その他	-
純行政コスト	196,093,473

## 【一般会計等】令和5年度純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	718,820,177	767,758,110	△ 48,937,933
純行政コスト(△)	△ 196,093,473		△ 196,093,473
財源	207,864,726		207,864,726
税金等	143,299,628		143,299,628
国県等補助金	64,565,097		64,565,097
本年度差額	11,771,253		11,771,253
固定資産等の変動(内部変動)		16,637,386	△ 16,637,386
有形固定資産等の増加		19,099,466	△ 19,099,466
有形固定資産等の減少		△ 8,251,636	8,251,636
貸付金・基金等の増加		11,627,695	△ 11,627,695
貸付金・基金等の減少		△ 5,838,139	5,838,139
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	329,611	329,611	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	12,100,863	16,966,996	△ 4,866,133
本年度末純資産残高	730,921,041	784,725,107	△ 53,804,066

【様式第4号】

## 【一般会計等】令和5年度資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	194,518,763
業務費用支出	88,802,865
人件費支出	36,656,855
物件費等支出	48,699,866
支払利息支出	305,085
その他の支出	3,141,059
移転費用支出	105,715,898
補助金等支出	19,414,569
社会保障給付支出	65,886,162
他会計への繰出支出	20,170,292
その他の支出	244,874
業務収入	215,740,015
税収等収入	143,210,847
国県等補助金収入	62,771,017
使用料及び手数料収入	3,820,488
その他の収入	5,937,663
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	21,221,252
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	29,644,632
公共施設等整備費支出	19,000,030
基金積立金支出	10,376,003
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	229,592
その他の支出	39,006
投資活動収入	6,644,019
国県等補助金収入	1,794,081
基金取崩収入	4,731,672
貸付金元金回収収入	83,341
資産売却収入	19,336
その他の収入	15,588
投資活動収支	△ 23,000,614
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,872,642
地方債償還支出	2,550,135
その他の支出	322,507
財務活動収入	3,159,500
地方債発行収入	3,159,500
その他の収入	-
財務活動収支	286,858
本年度資金収支額	△ 1,492,503
前年度末資金残高	12,856,343
本年度末資金残高	11,363,839
前年度末歳計外現金残高	3,591,312
本年度歳計外現金増減額	42,204
本年度末歳計外現金残高	3,633,516
本年度末現金預金残高	14,997,355

# 3

## 特別会計を含めた財務書類（全体）



## 【全体】令和5年度貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	732,018,401	固定負債	59,822,229
有形固定資産	689,110,734	地方債	32,948,299
事業用資産	450,050,848	長期未払金	-
土地	322,321,705	退職手当引当金	22,291,854
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	259,828,652	その他	4,582,076
建物減価償却累計額	△ 139,357,741	流動負債	10,028,358
工作物	7,261,115	1年内償還予定地方債	2,921,353
工作物減価償却累計額	△ 4,410,542	未払金	144,561
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,066,546
航空機	-	預り金	3,548,569
航空機減価償却累計額	-	その他	347,328
その他	-	負債合計	69,850,587
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,407,659	固定資産等形成分	790,488,406
インフラ資産	237,280,496	余剰分(不足分)	△ 49,070,241
土地	215,279,826		
建物	1,543,450		
建物減価償却累計額	△ 1,066,148		
工作物	94,420,422		
工作物減価償却累計額	△ 74,175,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,278,096		
物品	4,763,595		
物品減価償却累計額	△ 2,984,205		
無形固定資産	1,011,175		
ソフトウェア	1,001,976		
その他	9,200		
投資その他の資産	41,896,491		
投資及び出資金	1,107,966		
有価証券	-		
出資金	1,107,966		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,941,721		
長期貸付金	199,019		
基金	37,875,426		
減債基金	2,204,744		
その他	35,670,682		
その他	560,145		
徴収不能引当金	△ 787,786		
流動資産	79,250,351		
現金預金	18,182,629		
未収金	2,627,018		
短期貸付金	487,031		
基金	57,982,975		
財政調整基金	57,424,215		
減債基金	558,760		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,301		
資産合計	811,268,752	純資産合計	741,418,165
		負債及び純資産合計	811,268,752

## 【全体】令和5年度行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	297,926,942
業務費用	106,102,131
人件費	39,983,482
職員給与費	28,475,990
賞与等引当金繰入額	3,066,546
退職手当引当金繰入額	2,813,679
その他	5,627,268
物件費等	60,482,615
物件費	49,918,139
維持補修費	2,419,438
減価償却費	8,145,038
その他	-
その他の業務費用	5,636,034
支払利息	305,085
徴収不能引当金繰入額	784,954
その他	4,545,996
移転費用	191,824,810
補助金等	125,671,606
社会保障給付	65,908,330
他会計への繰出金	-
その他	244,874
経常収益	10,156,474
使用料及び手数料	3,822,239
その他	6,334,235
純経常行政コスト	287,770,468
臨時損失	89,341
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89,341
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,080
資産売却益	2,080
その他	-
純行政コスト	287,857,730

## 【全体】令和5年度純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	729,051,526	773,418,364	△ 44,366,838
純行政コスト(△)	△ 287,857,730		△ 287,857,730
財源	299,894,758		299,894,758
税収等	187,510,056		187,510,056
国県等補助金	112,384,702		112,384,702
本年度差額	12,037,028		12,037,028
固定資産等の変動(内部変動)		16,740,432	△ 16,740,432
有形固定資産等の増加		19,099,466	△ 19,099,466
有形固定資産等の減少		△ 8,251,636	8,251,636
貸付金・基金等の増加		14,546,452	△ 14,546,452
貸付金・基金等の減少		△ 8,653,850	8,653,850
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	329,611	329,611	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	12,366,639	17,070,043	△ 4,703,404
本年度末純資産残高	741,418,165	790,488,406	△ 49,070,241

## 【全体】令和5年度資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	285,689,030
業務費用支出	93,864,220
人件費支出	37,053,735
物件費等支出	52,337,577
支払利息支出	305,085
その他の支出	4,167,823
移転費用支出	191,824,810
補助金等支出	125,671,606
社会保障給付支出	65,908,330
他会計への繰出支出	-
その他の支出	244,874
業務収入	307,410,041
税込等収入	186,756,039
国県等補助金収入	110,590,621
使用料及び手数料収入	3,820,687
その他の収入	6,242,694
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>21,721,011</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	30,751,084
公共施設等整備費支出	19,000,030
基金積立金支出	11,482,455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	229,592
その他の支出	39,006
投資活動収入	7,568,272
国県等補助金収入	1,794,081
基金取崩収入	5,655,925
貸付金元金回収収入	83,341
資産売却収入	19,336
その他の収入	15,588
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,182,813</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,872,642
地方債償還支出	2,550,135
その他の支出	322,507
財務活動収入	3,159,500
地方債発行収入	3,159,500
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>286,858</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,174,944</b>
前年度末資金残高	15,724,058
本年度末資金残高	14,549,114
前年度末歳計外現金残高	3,591,312
本年度歳計外現金増減額	42,204
本年度末歳計外現金残高	3,633,516
本年度末現金預金残高	18,182,629

# 財務書類に係る注記(全体)

令和5年度

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

## 1 重要な会計方針

### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に記載の評価基準及び評価方法によります。

ただし、当区においては、平成27年度まで、「新地方公会計制度実務研究会報告書」(総務省)に記載の基準(基準モデル)に基づき資産評価を行ってきた経緯を踏まえ、以下のとおり、移行措置を適用しています。

平成27年度以前に取得した資産については、従前の帳簿価額を継承します。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、昭和59年度以前に取得した部分については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(総務省)に基づき備忘価額1円とします。

### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

#### ①満期保有目的有価証券

償却原価法

#### ②満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格

市場価格のないものについては、取得原価

### (3)有形固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)

定額法を採用

#### ②無形固定資産

定額法を採用

### (4)引当金の計上基準及び算定方法

#### ①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### ②賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末・勤勉手当を基に、全支給対象期間に対する当該年度の支給対象期間により、計上しています。

#### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

リース取引については、リース期間が1年を超え、リース契約総額300万円超の所有権移転ファイナンス・リースにつき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む。)を、資金の範囲としています。

(7)物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8)資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が500万円未満であるときに原則として修繕費として処理しています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(10)財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

**2 重要な会計方針の変更等**

該当する事象はありません。

**3 重要な後発事象**

該当する事象はありません。

**4 偶発債務**

(1)保証債務又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	令和5年度末
土地開発公社の債務保証	5,000,000 千円

(2)係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けているもの

4件 16,476千円 ※区と他の被告に対し連帯して損害の賠償を求められているものを含む。

**5 追加情報**

(1)対象範囲

①一般会計等

一般会計

②全体

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△4.6	—

(5) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

38,120,810 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	令和 5 年度末
繰越明許費	1,111,988 千円

(7) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

<貸借対照表に係る事項>

①売却可能資産

(土地)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	取得年度	評価額
千葉県富津市	6,813.38	昭和 16 年度	9,200 千円
山梨県南都留郡忍野村	16,280.46	昭和 38 年度	111,000 千円
静岡県賀茂郡南伊豆町	16,026.48	昭和 47 年度	—
静岡県賀茂郡南伊豆町	16,928.79	昭和 47 年度	16,000 千円
合 計	56,049.11	—	136,200 千円

※千葉県富津市の評価額は、平成 18 年度鑑定評価額。その他は、令和 4 年度鑑定評価額。

※評価額 — 表記は、鑑定評価未実施のため。

(建物)・・・事業用資産 有形固定資産 普通財産

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	取得年度	評価額
静岡県賀茂郡南伊豆町	806.67	昭和 49 年度	0 千円
静岡県賀茂郡南伊豆町	3,976.94	昭和 54 年度	29,600 千円
山梨県南都留郡忍野村	3,811.87	平成 2 年度	150,000 千円
合 計	8,595.48	—	179,600 千円

※評価額は、令和 4 年度鑑定評価額。

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	71,391,037 千円
充当可能財源等	163,373,257 千円
標準財政規模	138,251,698 千円
算入公債費等の額	7,412,517 千円

④地方自治法第 234 条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
137,200 千円

<純資産変動計算書に係る事項>

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分には、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。余剰分(不足分)には、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

<資金収支計算書に係る事項>

①基礎的財政収支(プライマリーバランス)

4,669,813 千円

②既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では収入として計上しません。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

国県等補助金収入(投資活動収入)	1,794,081 千円
減価償却費	△8,145,038 千円
賞与等引当金繰入額	△3,066,546 千円
退職手当引当金繰入額	△2,813,679 千円
徴収不能引当金繰入額	△784,954 千円
資産除売却損	△89,341 千円
資産売却益	2,080 千円
その他(未収債権、未払債務等の増減)	3,419,415 千円

④一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。最高額は以下のとおりです。

区分	最高額
一般会計	5,000,000 千円
国民健康保険事業会計	1,600,000 千円
介護保険事業会計	1,500,000 千円
後期高齢者医療事業会計	0 千円

⑤重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の新規計上額 99,436 千円

# 附属明細書(全体)

【様式第5号】

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	579,236,011	21,311,925	6,728,805	593,819,131	143,768,283	5,712,104	450,050,848
土地	322,080,236	399,812	158,344	322,321,705	-	-	322,321,705
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	243,095,027	17,485,104	751,479	259,828,652	139,357,741	5,480,828	120,470,911
工作物	7,062,687	211,967	13,539	7,261,115	4,410,542	231,275	2,850,573
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,998,061	3,215,042	5,805,444	4,407,659	-	-	4,407,659
インフラ資産	308,697,980	4,451,799	627,986	312,521,794	75,241,298	1,651,402	237,280,496
土地	214,600,478	1,075,217	395,869	215,279,826	-	-	215,279,826
建物	1,494,517	54,816	5,883	1,543,450	1,066,148	26,851	477,302
工作物	91,650,138	2,801,464	31,179	94,420,422	74,175,150	1,624,552	20,245,272
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	952,848	520,302	195,054	1,278,096	-	-	1,278,096
物品	4,526,925	420,566	183,896	4,763,595	2,984,205	286,713	1,779,391
合計	892,460,916	26,184,291	7,540,687	911,104,520	221,993,786	7,650,219	689,110,734

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	41,970,028	279,306,319	75,747,757	7,602,803	4,073,607	-	41,350,334	450,050,848
土地	35,246,603	208,975,928	56,254,548	4,058,470	3,181,216	-	14,604,939	322,321,705
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,781,225	64,636,859	19,180,897	3,518,457	870,163	-	26,483,309	120,470,911
工作物	781,970	1,858,930	53,395	13,777	22,227	-	120,274	2,850,573
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	160,230	3,834,601	258,916	12,100	-	-	141,812	4,407,659
インフラ資産	236,156,377	-	3,662	364	-	-	1,120,093	237,280,496
土地	214,571,692	-	-	-	-	-	708,134	215,279,826
建物	477,302	-	-	-	-	-	-	477,302
工作物	19,829,287	-	3,662	364	-	-	411,959	20,245,272
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,278,096	-	-	-	-	-	-	1,278,096
物品	103,870	924,910	218,645	63,326	33,978	-	434,662	1,779,391
合計	278,230,275	280,231,229	75,970,064	7,666,493	4,107,595	-	42,905,088	689,110,734

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下井草駅整備株式会社	5,000	98,394	86,565	11,829	10,000	50.0%	5,915	-	5,000
杉並区土地開発公社	10,000	3,089,011	3,079,011	10,000	10,000	100.0%	10,000	-	10,000
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	500,000	587,616	24,025	563,591	-	100.0%	563,591	-	500,000
公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	543,124	13,131	529,993	-	99.4%	526,717	-	500,000
公益社団法人杉並区成年後見センター	2,000	6,811	3,811	3,000	-	66.7%	2,000	-	2,000
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	124,536	21,761	102,775	-	25.0%	25,694	-	3,000
一般財団法人杉並区交流協会	3,000	31,261	23,979	7,282	-	100.0%	7,282	-	3,000
合計	1,023,000	4,480,754	3,252,283	1,228,470	20,000		1,141,198	-	1,023,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	40,000	134,185,604	47,946,905	86,238,699	7,524,000	0.5%	458,473	-	40,000	40,000
公益財団法人東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	1.0%	5,518	-	5,000	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団	2,395	18,450,557	1,619,135	16,831,423	-	0.0%	2,431	-	2,395	2,395
一般財団法人道路管理センター	3,354	3,705,335	1,926,117	1,779,218	-	0.6%	11,457	-	3,354	3,354
公益財団法人暴力団追放運動推進市民センター	15,217	3,311,262	3,205	3,308,058	-	0.5%	16,339	-	15,217	15,217
地方共同法人地方公共団体金融機構	19,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	-	0.1%	487,407	-	19,000	19,000
合計	84,966	24,353,464,376	23,818,868,286	534,595,090	7,524,000		981,624	-	84,966	84,966

※財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「-」としています。出資割合は出資金額÷指定正味財産等により算出しています。

※「地方共同法人 地方公共団体金融機構」の「資産(B)」「負債(C)」「純資産(D)」は百万円未満を四捨五入して記載しています。

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
減債基金	2,763,504	-	-	-	2,763,504	2,763,504
施設整備基金	25,947,805	-	-	-	25,947,805	25,947,805
NPO支援基金	12,721	-	-	-	12,721	12,721
区営住宅整備基金	2,487,998	-	-	-	2,487,998	2,487,998
社会福祉基金	810,332	-	-	-	810,332	810,332
みどりの基金	73,835	-	-	-	73,835	73,835
次世代育成基金	89,945	-	-	-	89,945	89,945
森林環境譲与税基金	62,351	-	-	-	62,351	62,351
公共料金支払基金	650,000	-	-	-	650,000	650,000
高額療養費等資金貸付基金	10,000	-	-	-	10,000	10,000
介護保険給付費準備基金	5,525,696	-	-	-	5,525,696	5,525,696
合計	41,523,666	54,334,735	-	-	95,858,401	95,897,207

(単位:千円)

## ⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
応急小口資金貸付金	-	-	88	-	88
奨学資金貸付金	141,793	-	35,688	-	177,481
女性福祉資金貸付金	39,078	-	6,279	-	45,357
NPO等介護保険事業者資金貸付金	2,400	-	300	-	2,700
私立保育所施設整備資金貸付金	4,000	-	-	-	4,000
杉並区土地開発公社貸付金	2,498	-	443,755	-	446,253
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営外資金貸付金	8,763	-	-	-	8,763
災害援護資金貸付金	468	-	921	-	1,389
合計	199,019	-	487,031	-	686,050

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金	15,820	481
広島小口資金貸付金	9,076	293
奨学資金貸付金	61,018	958
女性福祉資金貸付金	13,930	543
精神障害者共同作業所等・グループホーム設立運営費外資金貸付金	800	-
福祉人材修学資金貸付金	820	66
小計	101,265	2,341
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	1,047,824	164,089
軽自動車税	11,582	2,467
特別区たばこ税	24	-
国民健康保険料	661,484	502,791
介護保険料	47,779	13,646
後期高齢者医療保険料	22,449	7,125
その他の未収金		
分担金及び負担金	11,721	1,733
使用料及び手数料	1,491	122
諸収入	1,036,102	93,472
小計	2,840,456	785,445
合計	2,941,721	787,786

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
広島小口資金貸付金	10	-
奨学資金貸付金	7,200	-
女性福祉資金貸付金	462	-
小計	7,672	-
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	738,477	9,305
軽自動車税	5,116	5
国民健康保険料	1,559,720	2,979
介護保険料	67,808	-
後期高齢者医療保険料	73,687	943
その他の未収金		
分担金及び負担金	10,032	1,358
使用料及び手数料	1,363	140
財産収入		
諸収入	162,791	14,571
小計	2,619,346	29,301
合計	2,627,018	29,301

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち、年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち、県内償還予定	うち、県外償還予定					うち、共同発行債	うち、住民公募債	
【通常分】	35,869,652	2,921,353		21,198,001	3,583,840	6,905,000	-	-	-	4,182,811
一般公共事業	5,546,571	426,097		5,546,571	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-		-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-		-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	22,648,135	2,319,661		15,651,431	3,583,840	1,579,400	-	-	-	1,833,465
一般単独事業	7,669,900	173,750		-	-	5,325,600	-	-	-	2,344,300
その他	5,046	1,844		-	-	-	-	-	-	5,046
【特別分】	-	-		-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-		-	-	-	-	-	-	-
合計	35,869,652	2,921,353		21,198,001	3,583,840	6,905,000	-	-	-	4,182,811

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超	4.0%超		
35,869,652	34,641,568	1,228,084	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.60%	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	20年超	
35,869,652	2,921,353	1,707,298	1,824,757	3,840,589	1,923,814	12,626,080	5,966,319	3,580,188	1,479,253							

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	742,036	784,954	708,904	998	817,088
賞与等引当金	1,851,557	3,066,546	1,851,557	-	3,066,546
退職手当引当金	20,577,096	2,813,679	1,098,921	-	22,291,854
合計	23,170,689	6,665,179	3,659,381	998	26,175,488

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備等補助金	各事業者	295,234	建設助成
	特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	各事業者	104,698	建設助成
	心身障害者施設整備費補助金	各事業者	41,498	建設助成
	介護老人保健施設整備費補助金	各事業者	9,500	建設助成
	介護施設等防火設備等整備費補助金	各事業者	7,729	建設助成
	計		458,659	
その他の補助金等	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金	区民	6,203,280	交付金
	清掃一部事務組合分担金	東京二三区清掃一部事務組合	2,457,685	一部事務組合負担金
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	各事業者	1,457,510	運営等補助金
	保育士等キャリアアップ補助金	各事業者	916,767	運営等補助金
	学校給食費無償化に伴う負担金	区民	915,755	負担金
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	区民・団体	335,784	運営等補助金
	介護サービス事業者物価高騰対策給付金	各事業者	332,873	交付金
	子育て応援券	各事業者	322,700	交付金
	中小企業光熱費高騰緊急対策助成金	各事業者	310,083	運営等補助金
	障害者通所施設サービス推進事業補助金	各事業者	298,162	運営等補助金
	その他		111,662,348	
	計		125,212,947	
	合計		125,671,606	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	特別区税	71,855,894
		配当割交付金	1,473,320
		株式等譲渡所得割交付金	1,580,880
		地方消費税交付金	13,524,674
		特別区財政交付金	52,458,423
		その他	1,747,622
		小計	142,640,813
	国県等補助金	資本的補助金	1,476,308
		都道府県等支出金	317,773
		計	1,794,081
		国庫支出金	36,070,684
都道府県等支出金		26,700,332	
	計	62,771,017	
	小計	64,565,097	
	合計	207,205,911	
特別会計	税収等	国民健康保険料	15,507,866
		介護保険料	9,422,714
		支払基金交付金	11,089,590
		後期高齢者医療保険料	8,840,151
		その他	8,922
			小計
	国県等補助金	資本的補助金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	10,171,102
		都道府県等支出金	37,648,503
	計	47,819,604	
	小計	47,819,604	
	合計	92,688,848	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	287,857,730	110,590,621	-	162,456,892	14,810,216
有形固定資産等の増加	19,099,466	1,794,081	3,159,500	14,046,450	99,436
貸付金・基金等の増加	14,546,452	-	-	14,546,452	-
その他	-	-	-	-	-
合計	321,503,648	112,384,702	3,159,500	191,049,794	14,909,652

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	14,549,114
合計	14,549,114

# 4

## 関係団体を含めた財務書類（連結）

杉並区の会計と連結を行った関係団体とは、杉並区土地開発公社や(公財)杉並区スポーツ振興財団など、区が 25%以上出資している団体、区が加入している一部事務組合及び広域連合です。

各関係団体の決算書をもとに財務書類(連結)を作成しました。

また、4表の次に一般会計等、全体、連結の状況を一覧(見開き)にした連結精算表を添付しましたので、参考にご覧ください。



## 【連結】令和5年度貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	762,887,922	固定負債	65,409,628
有形固定資産	718,994,973	地方債等	38,017,505
事業用資産	476,776,931	長期未払金	70
土地	331,862,477	退職手当引当金	22,667,039
立木竹	75,816	損失補償等引当金	-
建物	283,318,099	その他	4,725,013
建物減価償却累計額	△ 152,069,629	流動負債	13,001,976
工作物	23,110,831	1年内償還予定地方債等	4,189,484
工作物減価償却累計額	△ 14,783,132	未払金	1,711,189
船舶	-	未払費用	2,959
船舶減価償却累計額	-	前受金	102
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,130,076
航空機	-	預り金	3,575,768
航空機減価償却累計額	-	その他	392,397
その他	39	負債合計	78,411,604
その他減価償却累計額	△ 34	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,262,464	固定資産等形成分	823,765,404
インフラ資産	240,359,041	余剰分(不足分)	△ 52,873,211
土地	218,358,371	他団体出資等分	105,057
建物	1,543,450		
建物減価償却累計額	△ 1,066,148		
工作物	94,420,422		
工作物減価償却累計額	△ 74,175,150		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,278,096		
物品	5,013,346		
物品減価償却累計額	△ 3,154,345		
無形固定資産	1,081,393		
ソフトウェア	1,064,168		
その他	17,225		
投資その他の資産	42,811,555		
投資及び出資金	832,545		
有価証券	743,209		
出資金	89,336		
その他	-		
長期延滞債権	2,951,156		
長期貸付金	196,521		
基金	39,039,721		
減債基金	2,204,744		
その他	36,834,978		
その他	579,549		
徴収不能引当金	△ 787,937		
流動資産	86,520,933		
現金預金	21,415,689		
未収金	3,098,056		
短期貸付金	43,340		
基金	60,834,142		
財政調整基金	60,275,382		
減債基金	558,760		
棚卸資産	2,898		
その他	1,156,111		
徴収不能引当金	△ 29,303		
繰延資産	-	純資産合計	770,997,251
資産合計	849,408,854	負債及び純資産合計	849,408,854

## 【連結】令和5年度行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	362,402,962
業務費用	122,567,270
人件費	41,204,709
職員給与費	29,432,982
賞与等引当金繰入額	3,130,076
退職手当引当金繰入額	2,842,884
その他	5,798,767
物件費等	66,187,769
物件費	52,137,454
維持補修費	3,866,579
減価償却費	9,277,173
その他	906,563
その他の業務費用	15,174,792
支払利息	325,709
徴収不能引当金繰入額	789,481
その他	14,059,603
移転費用	239,835,691
補助金等	173,631,585
社会保障給付	65,911,686
その他	292,420
経常収益	22,684,588
使用料及び手数料	4,583,206
その他	18,101,382
純経常行政コスト	339,718,373
臨時損失	677,956
災害復旧事業費	-
資産除売却損	677,837
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119
臨時利益	104,861
資産売却益	3,039
その他	101,822
純行政コスト	340,291,468

## 【連結】令和5年度純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	759,024,736	806,341,456	△ 47,417,162	100,442
純行政コスト(△)	△ 340,291,468		△ 340,296,393	4,925
財源	352,407,594		352,407,594	-
税金等	211,453,790		211,453,790	-
国県等補助金	140,953,804		140,953,804	-
本年度差額	12,116,126		12,111,201	4,925
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	326,669			
他団体出資等分の増加	-			△ 1,000
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	134,064			691
その他	△ 604,345			
本年度純資産変動額	11,972,514	17,423,948	△ 5,456,049	4,615
本年度末純資産残高	770,997,251	823,765,404	△ 52,873,211	105,057

## 【連結】令和5年度資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	349,609,005
業務費用支出	109,774,224
人件費支出	38,246,506
物件費等支出	57,502,282
支払利息支出	342,705
その他の支出	13,682,731
移転費用支出	239,834,782
補助金等支出	173,631,537
社会保障給付支出	65,911,451
その他の支出	291,793
業務収入	372,383,656
税込等収入	210,696,940
国県等補助金収入	139,037,943
使用料及び手数料収入	4,581,694
その他の収入	18,067,078
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,774,651
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	34,924,231
公共施設等整備費支出	19,509,076
基金積立金支出	12,760,161
投資及び出資金支出	2,600,920
貸付金支出	8,037
その他の支出	46,037
投資活動収入	11,521,194
国県等補助金収入	1,914,580
基金取崩収入	6,759,218
貸付金元金回収収入	83,352
資産売却収入	20,110
その他の収入	2,743,935
投資活動収支	△ 23,403,037
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,829,933
地方債等償還支出	3,899,465
その他の支出	930,468
財務活動収入	4,930,382
地方債等発行収入	4,923,959
その他の収入	6,422
財務活動収支	100,448
本年度資金収支額	△ 527,938
前年度末資金残高	18,317,345
比例連結割合変更に伴う差額	△ 18,357
本年度末資金残高	17,771,050
前年度末歳計外現金残高	3,602,956
本年度歳計外現金増減額	41,682
本年度末歳計外現金残高	3,644,639
本年度末現金預金残高	21,415,689

## <連結団体>

①地方公共団体と連携協力して行政サービスを展開する団体で、かつ区からの出資割合が25%以上の団体

団体名	連結方法	比例連結割合
杉並区土地開発公社	全部連結	-
(公財)杉並区スポーツ振興財団	全部連結	-
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	全部連結	-
(公社)杉並区成年後見センター	全部連結	-
下井草駅整備(株)	全部連結	-
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	比例連結	25%
(一財)杉並区交流協会	全部連結	-

②杉並区が加入する一部事務組合・広域連合

団体名	連結方法	比例連結割合
特別区人事・厚生事務組合	比例連結	4.31%
特別区競馬組合	比例連結	4.35%
東京二十三区清掃一部事務組合	比例連結	5.46%
東京都後期高齢者医療広域連合	比例連結	4.30%

# 連結精算表

これまで掲載していた財務書類のすべての内容は、次の連結精算表で各会計・団体ごとの横並びでみるができます。

## (1) 貸借対照表

	連結 全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等							
1【資産の部】										
2 固定資産	726,255	726,255	-	726,255	188	5,560	15	732,018	-	732,018
3 有形固定資産	689,111	689,111	-	689,111	-	-	-	689,111	-	689,111
4 事業用資産	450,051	450,051	-	450,051	-	-	-	450,051	-	450,051
5 土地	322,322	322,322	-	322,322	-	-	-	322,322	-	322,322
6 立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 建物	259,829	259,829	-	259,829	-	-	-	259,829	-	259,829
8 建物減価償却累計額	△ 139,358	△ 139,358	-	△ 139,358	-	-	-	△ 139,358	-	△ 139,358
9 工作物	7,261	7,261	-	7,261	-	-	-	7,261	-	7,261
10 工作物減価償却累計額	△ 4,411	△ 4,411	-	△ 4,411	-	-	-	△ 4,411	-	△ 4,411
11 船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 建設仮勘定	4,408	4,408	-	4,408	-	-	-	4,408	-	4,408
20 インフラ資産	237,280	237,280	-	237,280	-	-	-	237,280	-	237,280
21 土地	215,280	215,280	-	215,280	-	-	-	215,280	-	215,280
22 建物	1,543	1,543	-	1,543	-	-	-	1,543	-	1,543
23 建物減価償却累計額	△ 1,066	△ 1,066	-	△ 1,066	-	-	-	△ 1,066	-	△ 1,066
24 工作物	94,420	94,420	-	94,420	-	-	-	94,420	-	94,420
25 工作物減価償却累計額	△ 74,175	△ 74,175	-	△ 74,175	-	-	-	△ 74,175	-	△ 74,175
26 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 建設仮勘定	1,278	1,278	-	1,278	-	-	-	1,278	-	1,278
29 物品	4,764	4,764	-	4,764	-	-	-	4,764	-	4,764
30 物品減価償却累計額	△ 2,984	△ 2,984	-	△ 2,984	-	-	-	△ 2,984	-	△ 2,984
31 無形固定資産	1,011	1,011	-	1,011	-	-	-	1,011	-	1,011
32 ソフトウェア	1,002	1,002	-	1,002	-	-	-	1,002	-	1,002
33 その他	9	9	-	9	-	-	-	9	-	9
34 投資その他の資産	36,133	36,133	-	36,133	188	5,560	15	41,896	-	41,896
35 投資及び出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
36 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37 出資金	1,108	1,108	-	1,108	-	-	-	1,108	-	1,108
38 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39 投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
40 長期延滞債権	2,176	2,176	-	2,176	695	48	22	2,942	-	2,942
41 長期貸付金	199	199	-	199	-	-	-	199	-	199
42 基金	32,350	32,350	-	32,350	-	5,526	-	37,875	-	37,875
43 減価基金	2,205	2,205	-	2,205	-	-	-	2,205	-	2,205
44 その他	30,145	30,145	-	30,145	-	5,526	-	35,671	-	35,671
45 その他	560	560	-	560	-	-	-	560	-	560
46 徴収不能引当金	△ 259	△ 259	-	△ 259	△ 508	△ 14	△ 7	△ 788	-	△ 788
47 流動資産	74,361	74,361	-	74,361	2,405	2,253	232	79,250	-	79,250
48 現金預金	14,997	14,997	-	14,997	842	2,184	159	18,183	-	18,183
49 未収金	918	918	-	918	1,567	69	74	2,627	-	2,627
50 短期貸付金	487	487	-	487	-	-	-	487	-	487
51 基金	57,983	57,983	-	57,983	-	-	-	57,983	-	57,983
52 財政調整基金	57,424	57,424	-	57,424	-	-	-	57,424	-	57,424
53 減価基金	559	559	-	559	-	-	-	559	-	559
54 棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
56 徴収不能引当金	△ 24	△ 24	-	△ 24	△ 4	△ 0	△ 1	△ 29	-	△ 29
57 繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58 資産合計	800,616	800,616	-	800,616	2,593	7,813	247	811,269	-	811,269
59【負債の部】										
60 固定負債	59,822	59,822	-	59,822	-	-	-	59,822	-	59,822
61 地方債等	32,948	32,948	-	32,948	-	-	-	32,948	-	32,948
62 長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
63 退職手当引当金	22,292	22,292	-	22,292	-	-	-	22,292	-	22,292
64 損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65 その他	4,582	4,582	-	4,582	-	-	-	4,582	-	4,582
66 流動負債	9,873	9,873	-	9,873	116	15	24	10,028	-	10,028
67 1年内償還予定地方債等	2,921	2,921	-	2,921	-	-	-	2,921	-	2,921
68 未払金	19	19	-	19	85	15	24	145	-	145
69 未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
70 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
71 前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
72 賞与等引当金	3,036	3,036	-	3,036	30	-	-	3,067	-	3,067
73 預り金	3,549	3,549	-	3,549	-	-	-	3,549	-	3,549
74 その他	347	347	-	347	-	-	-	347	-	347
75 負債合計	69,695	69,695	-	69,695	116	15	24	69,851	-	69,851
76【純資産の部】										
77 固定資産等形成分	784,725	784,725	-	784,725	188	5,560	15	790,488	-	790,488
78 剰余分(不足分)	△ 53,804	△ 53,804	-	△ 53,804	2,289	2,237	207	△ 49,070	-	△ 49,070
79 他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
80 純資産合計	730,921	730,921	-	730,921	2,477	7,797	223	741,418	-	741,418
81 負債及び純資産合計	800,616	800,616	-	800,616	2,593	7,813	247	811,269	-	811,269



(2) 行政コスト計算書

	連結 全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単体合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1 経常費用	205,854	205,854	-	205,854	53,927	43,587	15,388	318,756	△ 20,829	297,927
2 業務費用	100,138	100,138	-	100,138	3,158	2,203	604	106,102	-	106,102
3 人件費	39,576	39,576	-	39,576	352	55	-	39,983	-	39,983
4 職員給与費	28,160	28,160	-	28,160	316	-	-	28,476	-	28,476
5 賞与等引当金繰入額	3,036	3,036	-	3,036	30	-	-	3,067	-	3,067
6 退職手当引当金繰入額	2,814	2,814	-	2,814	-	-	-	2,814	-	2,814
7 その他	5,566	5,566	-	5,566	6	55	-	5,627	-	5,627
8 物件費等	56,845	56,845	-	56,845	1,239	1,815	584	60,483	-	60,483
9 物件費	46,280	46,280	-	46,280	1,239	1,815	584	49,918	-	49,918
10 維持補修費	2,419	2,419	-	2,419	-	-	-	2,419	-	2,419
11 減価償却費	8,145	8,145	-	8,145	-	-	-	8,145	-	8,145
12 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 その他の業務費用	3,717	3,717	-	3,717	1,567	332	20	5,636	-	5,636
14 支払利息	305	305	-	305	-	-	-	305	-	305
15 徴収不能引当金繰入額	258	258	-	258	511	9	8	785	-	785
16 その他	3,154	3,154	-	3,154	1,056	324	12	4,546	-	4,546
17 移転費用	105,716	105,716	-	105,716	50,769	41,384	14,785	212,654	△ 20,829	191,825
18 補助金等	19,415	19,415	-	19,415	50,769	40,801	14,687	125,672	-	125,672
19 社会保障給付	65,886	65,886	-	65,886	-	22	-	65,908	-	65,908
20 他会計への繰出金	20,170	20,170	-	20,170	-	561	98	20,829	△ 20,829	-
21 その他	245	245	-	245	-	-	-	245	-	245
22 経常収益	9,848	9,848	-	9,848	93	32	184	10,156	-	10,156
23 使用料及び手数料	3,822	3,822	-	3,822	0	0	0	3,822	-	3,822
24 その他	6,026	6,026	-	6,026	93	32	183	6,334	-	6,334
25 純経常行政コスト	196,006	196,006	-	196,006	53,834	43,555	15,205	308,600	△ 20,829	287,770
26 臨時損失	89	89	-	89	-	-	-	89	-	89
27 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 資産除売却損	89	89	-	89	-	-	-	89	-	89
29 投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 臨時利益	2	2	-	2	-	-	-	2	-	2
33 資産売却益	2	2	-	2	-	-	-	2	-	2
34 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35 純行政コスト	196,093	196,093	-	196,093	53,834	43,555	15,205	308,687	△ 20,829	287,858

(単位：百万円)

杉並区土地開発公社	(公財)杉並区スポーツ振興財団	(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	(公社)杉並区成年後見センター	下井草駅整備(株)	(一財)東京広域勤労者サービスセンター	(一財)杉並区交流協会	特別区人専厚生事務組合	特別区職員組合	東京二十三区清掃一部事務組合	東京都後期高齢者医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺等	連結会計	
907	148	135	40	12	60	74	292	8,846	4,786	66,515	379,740	△ 17,338	362,403	1
907	133	129	37	12	52	72	282	8,825	4,731	1,284	122,567	-	122,567	2
-	103	102	32	1	24	40	163	41	688	26	41,205	-	41,205	3
-	81	38	21	1	20	-	128	28	616	23	29,433	-	29,433	4
-	-	-	0	-	-	-	9	3	49	2	3,130	-	3,130	5
-	-	1	-	-	-	-	7	2	19	0	2,843	-	2,843	6
-	22	63	11	0	4	40	19	8	3	1	5,799	-	5,799	7
907	30	25	4	10	5	18	117	16	4,004	569	66,188	-	66,188	8
0	29	23	4	3	5	18	101	-	1,486	549	52,137	-	52,137	9
-	0	1	0	-	-	-	1	-	1,445	-	3,867	-	3,867	10
-	1	1	-	7	0	-	15	16	1,073	20	9,277	-	9,277	11
906	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	907	-	907	12
-	1	2	0	1	22	14	2	8,768	39	690	15,175	-	15,175	13
-	0	-	-	-	-	-	1	-	19	0	326	-	326	14
-	-	-	-	-	-	-	0	-	5	-	789	-	789	15
-	1	2	0	1	22	14	1	8,768	15	690	14,060	-	14,060	16
0	15	6	3	0	8	1	10	20	55	65,230	257,173	△ 17,338	239,836	17
-	12	0	3	-	8	1	8	-	35	65,230	190,969	△ 17,338	173,632	18
-	-	-	-	-	-	-	0	-	3	-	65,912	-	65,912	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
0	3	6	-	0	0	0	1	20	17	-	292	-	292	21
907	45	111	2	12	36	8	61	9,625	1,643	79	22,685	△ 1	22,685	22
-	-	-	2	-	-	-	0	-	759	-	4,583	-	4,583	23
907	45	111	0	12	36	8	60	9,625	884	79	18,102	△ 1	18,101	24
-	103	24	38	△ 0	24	66	232	△ 779	3,143	66,436	357,055	△ 17,337	339,718	25
-	-	0	-	-	-	-	-	2	587	-	678	-	678	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	0	-	-	-	-	-	2	587	-	678	-	678	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	31
-	-	-	-	-	-	-	102	0	1	-	105	-	105	32
-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	3	-	3	33
-	-	-	-	-	-	-	102	-	-	-	102	-	102	34
-	103	24	38	△ 0	24	66	130	△ 778	3,729	66,436	357,628	△ 17,337	340,291	35

(3) 純資産変動計算書

連結										
全体										
一般会計等										
	一般会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等 相殺	一般会計等	国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計 相殺	全体会計
1 前年度末純資産残高	718,820	718,820	-	718,820	2,767	7,291	173	729,052	-	729,052
2 純行政コスト(△)	△ 196,093	△ 196,093	-	△ 196,093	△ 53,834	△ 43,555	△ 15,205	△ 308,687	20,829	△ 287,858
3 財源	207,865	207,865	-	207,865	53,544	44,061	15,254	320,724	△ 20,829	299,895
4 税収等	143,300	143,300	-	143,300	22,055	27,730	15,254	208,339	△ 20,829	187,510
5 国県等補助金	64,565	64,565	-	64,565	31,488	16,331	-	112,385	-	112,385
6 本年度差額	11,771	11,771	-	11,771	△ 290	506	50	12,037	-	12,037
7 固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 無償所管換等	330	330	-	330	△ 0	-	-	330	-	330
14 他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 本年度純資産変動額	12,101	12,101	-	12,101	△ 290	506	50	12,367	-	12,367
19 本年度末純資産残高	730,921	730,921	-	730,921	2,477	7,797	223	741,418	-	741,418

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人厚 生事務組合	特別区競馬 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単独合算)	連結会計 相殺等	連結会計	
10	562	534	3	12	24	6	628	2,428	23,784	3,004	760,048	△ 1,023	759,025	1
-	△ 103	△ 24	△ 38	0	△ 24	△ 66	△ 130	778	△ 3,729	△ 66,436	△ 357,628	17,337	△ 340,291	2
-	105	20	38	-	25	66	257	9	2,573	66,756	369,744	△ 17,337	352,408	3
-	-	-	38	-	-	1	209	0	2,457	38,361	228,577	△ 17,123	211,454	4
-	105	20	-	-	25	65	48	9	116	28,395	141,168	△ 214	140,954	5
-	2	△ 4	-	0	1	1	127	787	△ 1,156	321	12,116	-	12,116	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	-	327	-	327	13
-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	6	△ 7	△ 1	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	13	-	176	△ 55	134	-	134	16
-	-	-	-	-	-	-	△ 1	△ 600	△ 3	-	△ 604	-	△ 604	17
-	2	△ 4	-	0	1	1	140	187	△ 986	266	11,973	-	11,973	18
10	564	530	3	12	26	7	768	2,615	22,798	3,270	772,020	△ 1,023	770,997	19

(4) 資金収支計算書

	連結 全体									
	一般会計等				国民健康保険 事業会計	介護保険事業 会計	後期高齢者医 療事業会計	全体会計 (単独合算)	全体会計 相殺	全体会計
	一般会計	一般会計等 (単独合算)	一般会計等 相殺	一般会計等						
1【業務活動収支】										
2 業務支出	194,519	194,519	-	194,519	53,015	43,594	15,391	306,518	△ 20,829	285,689
3 業務費用支出	88,803	88,803	-	88,803	2,246	2,209	606	93,864	-	93,864
4 人件費支出	36,657	36,657	-	36,657	342	55	-	37,054	-	37,054
5 物件費等支出	48,700	48,700	-	48,700	1,239	1,815	584	52,338	-	52,338
6 支払利息支出	305	305	-	305	-	-	-	305	-	305
7 その他の支出	3,141	3,141	-	3,141	665	339	23	4,168	-	4,168
8 移転費用支出	105,716	105,716	-	105,716	50,769	41,384	14,785	212,654	△ 20,829	191,825
9 補助金等支出	19,415	19,415	-	19,415	50,769	40,801	14,687	125,672	-	125,672
10 社会保障給付支出	65,886	65,886	-	65,886	-	22	-	65,908	-	65,908
11 他会計への繰出支出	20,170	20,170	-	20,170	-	561	98	20,829	△ 20,829	-
12 その他の支出	245	245	-	245	-	-	-	245	-	245
13 業務収入	215,740	215,740	-	215,740	52,964	44,087	15,447	328,239	△ 20,829	307,410
14 税収等収入	143,211	143,211	-	143,211	21,386	27,724	15,264	207,585	△ 20,829	186,756
15 国県等補助金収入	62,771	62,771	-	62,771	31,488	16,331	-	110,591	-	110,591
16 使用料及び手数料収入	3,820	3,820	-	3,820	0	0	0	3,821	-	3,821
17 その他の収入	5,938	5,938	-	5,938	90	32	183	6,243	-	6,243
18 臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19 災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 業務活動収支	21,221	21,221	-	21,221	△ 50	494	56	21,721	-	21,721
23【投資活動収支】										
24 投資活動支出	29,645	29,645	-	29,645	-	1,106	-	30,751	-	30,751
25 公共施設等整備費支出	19,000	19,000	-	19,000	-	-	-	19,000	-	19,000
26 基金積立金支出	10,376	10,376	-	10,376	-	1,106	-	11,482	-	11,482
27 投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 貸付金支出	230	230	-	230	-	-	-	230	-	230
29 その他の支出	39	39	-	39	-	-	-	39	-	39
30 投資活動収入	6,644	6,644	-	6,644	-	924	-	7,568	-	7,568
31 国県等補助金収入	1,794	1,794	-	1,794	-	-	-	1,794	-	1,794
32 基金取崩収入	4,732	4,732	-	4,732	-	924	-	5,656	-	5,656
33 貸付金元金回収収入	83	83	-	83	-	-	-	83	-	83
34 資産売却収入	19	19	-	19	-	-	-	19	-	19
35 その他の収入	16	16	-	16	-	-	-	16	-	16
36 投資活動収支	△ 23,001	△ 23,001	-	△ 23,001	-	△ 182	-	△ 23,183	-	△ 23,183
37【財務活動収支】										
38 財務活動支出	2,873	2,873	-	2,873	-	-	-	2,873	-	2,873
39 地方債等償還支出	2,550	2,550	-	2,550	-	-	-	2,550	-	2,550
40 その他の支出	323	323	-	323	-	-	-	323	-	323
41 財務活動収入	3,160	3,160	-	3,160	-	-	-	3,160	-	3,160
42 地方債等発行収入	3,160	3,160	-	3,160	-	-	-	3,160	-	3,160
43 その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44 財務活動収支	287	287	-	287	-	-	-	287	-	287
45 本年度資金収支額	△ 1,493	△ 1,493	-	△ 1,493	△ 50	312	56	△ 1,175	-	△ 1,175
46 前年度末資金残高	12,856	12,856	-	12,856	893	1,872	103	15,724	-	15,724
47 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48 本年度末資金残高	11,364	11,364	-	11,364	842	2,184	159	14,549	-	14,549
49 前年度末歳計外現金残高	3,591	3,591	-	3,591	-	-	-	3,591	-	3,591
50 本年度歳計外現金増減額	42	42	-	42	-	-	-	42	-	42
51 本年度末歳計外現金残高	3,634	3,634	-	3,634	-	-	-	3,634	-	3,634
52 本年度末現金預金残高	14,997	14,997	-	14,997	842	2,184	159	18,183	-	18,183

(単位：百万円)

杉並区土地 開発公社	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(公財)杉並区 障害者雇用支 援事業団	(公社)杉並区 成年後見セン ター	下井草駅整備 (株)	(一財)東京広 域勤労者サー ビスセンター	(一財)杉並区 交流協会	特別区人事厚 生事務組合	特別区歳入 組合	東京二十三区 清掃一部事務 組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	連結会計 (単体合算)	連結会計 相殺等	連結会計
1,504	145	132	40	5	58	72	285	8,820	3,710	66,495	366,954	△ 17,345	349,609
1,504	131	126	36	5	51	70	275	8,800	3,654	1,264	109,781	△ 7	109,774
-	103	101	32	1	24	40	163	40	664	25	38,247	-	38,247
1,486	14	15	4	3	5	17	110	11	2,950	549	57,502	-	57,502
17	0	-	-	-	-	-	1	-	19	0	343	-	343
1	14	10	0	1	22	13	1	8,748	22	690	13,690	△ 7	13,683
-	14	6	3	0	7	1	10	20	55	65,230	257,172	△ 17,338	239,835
-	12	0	3	-	7	1	9	-	35	65,230	190,969	△ 17,338	173,632
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	65,911	-	65,911
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	2	6	-	0	0	0	1	20	17	-	292	-	292
908	149	133	38	12	59	77	326	9,652	4,122	66,836	389,722	△ 17,338	372,384
-	-	-	36	-	-	1	208	-	2,457	38,361	227,820	△ 17,123	210,697
-	100	20	-	-	23	67	48	9	0	28,395	139,253	△ 215	139,038
-	-	-	2	-	-	-	0	-	759	-	4,582	-	4,582
908	50	113	0	12	36	8	69	9,643	906	80	18,068	△ 1	18,067
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 597	4	1	△ 2	7	1	5	42	832	413	342	22,768	6	22,775
-	-	-	-	7	-	-	42	2,635	782	928	35,146	△ 222	34,924
-	-	-	-	-	-	-	28	34	420	27	19,509	-	19,509
-	-	-	-	-	-	-	14	-	362	902	12,760	-	12,760
-	-	-	-	-	-	-	-	2,601	-	-	2,601	-	2,601
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	230	△ 222	8
-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	46	-	46
-	0	-	-	0	0	-	16	2,733	398	805	11,521	-	11,521
-	-	-	-	-	-	-	-	5	116	-	1,915	-	1,915
-	-	-	-	-	0	-	16	-	282	805	6,759	-	6,759
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	83	-	83
-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	20	-	20
-	0	-	-	0	-	-	-	2,728	-	-	2,744	-	2,744
-	0	-	-	△ 7	0	-	△ 26	98	△ 384	△ 124	△ 23,625	222	△ 23,403
1,111	1	-	-	-	0	-	19	601	226	-	4,830	-	4,830
1,111	1	-	-	-	-	-	15	-	223	-	3,899	-	3,899
-	-	-	-	-	0	-	4	601	3	-	930	-	930
1,708	-	4	-	-	-	-	6	-	274	-	5,152	△ 222	4,930
1,708	-	-	-	-	-	-	4	-	274	-	5,146	△ 222	4,924
-	-	4	-	-	-	-	2	-	-	-	6	-	6
597	△ 1	4	-	-	△ 0	-	△ 12	△ 601	48	-	322	△ 222	100
△ 0	4	5	△ 2	0	1	5	3	330	77	218	△ 534	6	△ 528
1	76	24	9	11	16	23	59	711	446	1,254	18,353	△ 36	18,317
-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	△ 23	△ 18	-	△ 18
0	80	29	7	11	17	28	64	1,041	526	1,449	17,801	△ 30	17,771
-	-	-	-	-	-	-	2	-	9	0	3,603	-	3,603
-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	△ 0	△ 0	42	-	42
-	-	-	-	-	-	-	2	-	9	0	3,645	-	3,645
0	80	29	7	11	17	28	66	1,041	534	1,449	21,445	△ 30	21,416

## ○これまでの国と杉並区の主な動き

平成 12 年 3 月 及び平成 13 年 3 月

会計制度改革に向けた取組み

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 ～行政コスト計算書

各地方公共団体全体のバランスシート」を報告 **(公会計制度の発足)**

平成 17 年 12 月 行政改革の重要方針(平成 17 年 12 月 24 日閣議決定)

地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組むよう要請

平成 18 年 5 月 「新地方公会計制度研究会報告書」公表＝2つの公会計モデル(基準モデルと改訂モデル)を提案  
**(新地方公会計制度の発足)**

平成 18 年 8 月 地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(総務省事務次官通知)

平成 18 年 12 月 地方分権改革推進法の成立(基本理念一国及び地方自治法が分担すべき役割の明確化、地方自治体の自主性及び自立性の向上)

平成 19 年 6 月 地方公共団体財政健全化法の成立(地方公共団体の財政悪化を可能な限り早い段階で把握し、改善を求める内容)

平成 19 年 10 月 公会計の整備推進について(自治財政局長通知)

「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表

平成 19 年 12 月 ◆杉並区行政改革推進本部会にて、「新たな公会計制度(公会計制度改革)への対応」報告・了承

平成 20 年 5 月 ◆杉並区新たな公会計制度の導入について、作成モデル・作成手順・システム導入を決定

平成 21 年 1 月、4 月 新地方公会計モデルにおける手引を公表

平成 21 年 3 月 ◆杉並区開始貸借対照表を作成(基準モデル)

平成 21 年 8 月 ◆平成 20 年度杉並区財務書類を作成(基準モデル)

以降、平成 27 年度決算まで基準モデルで杉並区財務書類を作成

平成 22 年 3 月 ◆杉並区新地方公会計システムを導入

平成 26 年 4 月 「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

平成 27 年 1 月 統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣要請)

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表

平成 28 年 10 月 「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」を公表

平成 29 年 9 月 ◆平成 28 年度杉並区財務書類を作成(統一的な基準)

以降、統一的な基準で杉並区財務書類を作成

平成 30 年 3 月 「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」を公表

平成 31 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を公表

令和 元年 3 月 統一的な基準による地方公会計マニュアル改訂

令和 2 年 3 月 「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」を公表

◆杉並区の動き

令和 5 年度 杉並区財務書類

登録印刷物番号

令和 6 年 9 月発行

06-0013

編集・発行

杉並区会計管理室会計課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目 15 番 1 号

電話(03)3312-2111(代)